

## 2010年10月 アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：早稲田大学大学院ファイナンス研究科 須田一幸教授

演題：IFRS 導入の新動向と経済的影響

日時：2010年10月25日（月）10：00～12：00

### 要旨

本報告では、IFRS を巡る最近の動向を米国および我が国の対応とともに概説し、様々な実証研究により、IFRS 導入が企業に与える経済的な影響に関する検討を行った。

IFRS の導入が世界的な広がりを見せる中で、米国では、IFRS の早期適用が見送られたり、金融商品に関する公開草案に関して、国際会計基準審議会(IASB)との見解の相違から基準の共通化作業に遅れが生じたりしている。一方、我が国では、IFRS の適用を強制するか否かの決定が行われる 2012 年が目前に迫ってきている。

そこで、IFRS 適用が強制されると日本企業が受けるであろう影響を考える前例として、2005 年から IFRS 適用が強制となったヨーロッパ企業を対象とし、財務比率への影響、株主資本コストへの影響、および証券市場への影響という 3 つのアプローチからの実証研究を紹介する。

財務比率への影響を分析した結果、①資産に与える影響は小さく、利益に与える影響が大きいこと、②のれん、無形資産、設備等、有価証券および投資有価証券が有意に増加していること、③IFRS 移行後に総資産利益率は有意に増加したことが判明した。

株主資本コストへの影響では、IFRS の執行制度・開示改善度・比較可能性改善度を計量化し、資本コストとの関係を分析した結果、①IFRS の執行制度が強固で、開示改善度が大きい国ほど、強制適用企業の資本コストは有意に減少すること、②IFRS の執行制度が強固で、開示改善度が大きい国ほど、IFRS が強制適用される前の強制適用企業の資本コストは、任意適用企業よりも有意に大きいが、強制適用の後には有意差がなくなること、③開示改善度が大きくとも、IFRS の執行制度が脆弱な国は、強制適用企業における資本コストの減少は統計的に有意とならないことが判明した。

ヨーロッパ証券市場への影響を分析した結果、①IFRS 導入の前に財務諸表の質が低い企業ほど、正の増分反応があったこと、②IFRS 導入の前に情報の非対称性が大きい企業ほど、正の増分反応があったこと、③IFRS 導入の前に高質の情報を開示している企業についても、正の増分反応があったこと、④所在国が成文法の企業については、負の増分反応があったことが判明した。

次に、IASB と米国財務会計基準審議会(FASB)の共同プロジェクトのうち、「収益認識」、「財務諸表の表示」、「退職給付」および「リース会計」を取り上げ、各プロジェクトに関する利益あるいは注記情報と株価関連性についての実証研究を紹介する。

### 【「収益認識」プロジェクト】

本プロジェクトでは、企業が約束した財などを顧客に移転したときに、企業は履行義務を充足し、収益を認識することが提案されている。特に、顧客が財に対する支配を獲得したときに企業は履行義務を充足することになるため、工事契約の収益認識においては、現在適用されている工事進行基準が認められなくなる可能性が高い。日本では以前、工事進行基準と工事完成基準の選択適用が認められていた状況を鑑み、工事進行基準による利益情報の株価関連性に関する分析を示した。

その結果、工事進行基準の適用を制限することに反対すべき根拠はなく、本プロジェクトのもとで工事進行基準の適用が制限されても、利益情報と株価の関係が大きく変化することはないであろうことが判明した。

### 【「財務諸表の表示」プロジェクト】

本プロジェクトで提案されている財務諸表のうち、期首と期末の純資産の変動で包括利益を計算する包括利益計算書を取り上げる。そこでは、損益計算書で示される当期純利益に、その他の包括利益を加えた包括利益の合計が示されることになる。包括利益情報の有用性を検討するために、包括利益と株式リターンの関係に関する分析を示した。

その結果、当期純利益が証券投資意思決定で最も重要な役割を果たしており、包括利益情報が開示されても株式市場に大きな影響はないであろうことが判明した。

### 【「退職給付」プロジェクト】

本プロジェクトでは、数理計算上の差異と過去勤務債務の遅延認識を廃止する代替案として、公正価値モデルが提案されている。公正価値モデルと平準化モデルによりそれぞれ計算された利益の株価関連性に関する分析を示した。

その結果、公正価値モデルを採択すると、財務諸表と株価の関連性は低下する可能性があり、優れた利益属性を犠牲にし、ひいては財務諸表の有用性が減少するかもしれないことが判明した。

### 【「リース会計」プロジェクト】

本プロジェクトでは、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区別しないため、オペレーティング・リースのオンバランス化が提案されている。日本では以前、所有権移転外ファイナンス・リースは貸借対照表に計上されず注記で開示されていた状況を鑑み、リースの注記情報と株価関連性に関する分析を示した。

その結果、日本の証券市場はリースの注記情報を織り込んだ意思決定を早期に行っており、証券投資意思決定に関する限り、オペレーティング・リースを貸借対照表に計上すべき証拠が日本では今のところ見つかっていないことが判明した。

以上